



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東  
 コード番号 7621 URL <https://www.ukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紺野 俊也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 松崎 城康 (TEL) 042(666)3333  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,461	28.7	568	—	650	—	599	—
2022年3月期第3四半期	7,352	14.5	△809	—	△248	—	△275	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	107.01		106.99					
2022年3月期第3四半期	△52.61		—					

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,954	—	3,584	—	32.7	—
2022年3月期	10,981	—	2,984	—	27.2	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,583百万円 2022年3月期 2,983百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2023年3月期の配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,194	34.4	543	—	492	—	305	—	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	5,606,540株	2022年3月期	5,606,540株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,320株	2022年3月期	1,281株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	5,605,240株	2022年3月期3Q	5,239,099株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国の経済は、2022年3月の新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の全面解除以降、感染症対策の規制類が順次緩和されたことで経済活動の正常化が進み、緩やかながら持ち直しの動きがみられるようになりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な為替の変動等の影響により、エネルギー・原材料価格をはじめ様々な物価上昇に見舞われ、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

当社が属する外食産業におきましては、感染症対策の規制類が順次緩和されたことにより人流が戻りつつあるなかで、景況感に回復の兆しがみられたものの、断続的に訪れる感染拡大の波が客足に影響を及ぼし、回復テンポは鈍化いたしました。さらには、消費者のライフスタイルの変化に合わせた柔軟な対応のほか、食材費、光熱費の高騰や人件費の上昇等の懸念事項も生じており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような不安定な事業環境のなか、当社は中期経営方針に掲げる「食」に関わる企業として日本の食文化の発展に貢献できる企業を目指し、足元の業績回復を着実に進めるとともに、2023年3月期からの3年間を成長力向上に向けた事業基盤の構築期と定め、「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点経営課題に取り組んでおります。

具体的には、2022年6月に業務執行体制の一層の強化を図ることを目的に組織体制の大幅な見直しを行い、万全な会社運営の体制を整えました。一方で、同年4月には財務基盤の強化の一環として、新型コロナウイルス感染症の事業への影響懸念から安定した資金調達を確保することを目的にコミットメントライン契約の締結及び更新を行いました。また収益基盤の強化では、レストラン事業部においてお客様の来店価値向上を図ることを目的に、期初より店舗の特性やメニュー構成に合わせた段階的な価格の見直しを行ったほか、物販事業部でも昨今の原材料等の高騰を受け、品質・サービスの維持を目的に同年9月に価格改定及び紙袋一部有料化を実行いたしました。さらには、一昨年より取り組んでいる経費構造の見直しによるコスト抑制策を継続実施し、収益の確保を図っております。

このような活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期の大半でまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が出ていた影響の反動増もあり9,461百万円(前年同期比28.7%増)と大幅増収となりました。営業損益は、増収の寄与に加え経費抑制効果により568百万円の営業利益(前年同期は809百万円の営業損失)、経常損益は、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上したことで650百万円の経常利益(前年同期は248百万円の経常損失)、四半期純損益は、599百万円の四半期純利益(前年同期は275百万円の四半期純損失)と増益での着地となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。このため、前第3四半期累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### 〔レストラン事業部〕

レストラン事業部では、新型コロナウイルス感染症対策の規制類が順次緩和されたことにより人流が戻りつつあるなか、お客様に当社各店舗を安心してご利用いただけるように感染症拡大防止策を講じたうえで、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした販促活動を実施し、集客に努めてまいりました。また、アフターコロナを見据え、接客等のサービスの充実や店舗内環境の向上を図り、お客様の来店価値を高めていくことを目的に、2022年4月より店舗の特性やメニュー構成に合わせた段階的なコース価格の見直しを実施いたしました。

これらの営業活動の結果、来客数はまん延防止等重点措置並びに緊急事態宣言の発出により事業活動に制約を受けていた前年同期に対して大幅に伸長し、また価格改定効果により客単価も上昇いたしました。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は、コロナ前の水準には至らなかったものの7,492百万円(前年同期比32.5%増)と大幅増収となりました。

#### 〔物販事業部〕

物販事業部では、2022年5月に製菓商品の製造・販売を行っている「アトリエうかい」の新店舗『アトリエうかい 高島屋大阪店』を大阪難波に出店いたしました。こちらは、同年3月末をもって契約満了により閉店した『アトリエうかい 阪急うめだ本店』に替わり大阪の地から当社ブランドを発信する新たな拠点となっており、連日、非常に多くのお客様に足をお運びいただいております。その結果、2021年11月にオープンした『アトリエうかい 高島屋

京都店』とともに売上高の伸長に大きく貢献いたしました。

一方、既存店の売上については、行動制限等の緩和により人流が戻ってきた影響で、通勤や出張、帰省、観光とターミナル駅としても便利な品川駅構内にある『アトリエうかい エキュート品川』で前年同期に対し売上高を大きく伸ばしました。また、コロナ禍で需要を伸ばしたEC販売並びに外部販売も前年同様の水準で好調を維持しております。

なお、同年9月には昨今の原材料等の高騰を受け、品質・サービスの維持することを目的に価格改定及び紙袋一部有料化を実行いたしました。

以上の結果、物販事業部の売上高は、1,224百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### 〔文化事業部〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』において、2022年4月から2023年4月まで、特別企画展「～響き合う東西の美～ ガラス・アートの世界」を開催しております。当該企画展は、前期・後期で展示作品を入れ替え、当館所蔵作品とともに日本国内の現代ガラス作家たちの作品を幅広く紹介する、新たな形の企画展となっております。また、当館の四季折々の庭園や季節のガラスのオブジェとともにお楽しみいただけるよう、春夏秋冬をテーマに15～20世紀の作品を紹介する「ヴェネチアン・ガラスの四季」展も同時開催しており、これらの企画展を柱に様々な企画やイベントを立案・実行し、集客に努めております。

また、2022年10月には同施設に併設しているカフェレストラン『カフェテラツァうかい』のメニューリニューアルを実施いたしました。新たなメニューは、「箱根でうかいを食す」をテーマに当社のブラッスリーグループ総料理長が監修し、レストラン事業部と文化事業部が一つとなって作り上げており、箱根ガラスの森でも「うかいの味」をお楽しみいただけるようになったことで美術館の価値向上を図り、お客様の来館を促進しております。

これらの営業施策に加え、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除以降は、新型コロナウイルス感染症対策の規制類が順次緩和されたことにより人流の回復がみられ、また3年ぶりとなる自粛要請のないなかで「県民割」等の観光支援策の後押しもあり、個人客・団体客ともに回復傾向が強まり来館者数は伸長いたしました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、コロナ前の水準には至らなかったものの743百万円（前年同期比28.9%増）と大幅増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、10,954百万円（前事業年度比0.2%減）となりました。主な要因は、売掛金が156百万円増加したのに対し、有形固定資産が193百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ627百万円減少し、7,369百万円（前事業年度比7.8%減）となりました。主な要因は、買掛金が103百万円、その他流動負債が205百万円それぞれ増加したのに対し、取引金融機関からの借入金の総額が821百万円、未払法人税等が50百万円、賞与引当金が85百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ600百万円増加し、3,584百万円（前事業年度比20.1%増）となりました。主な要因は、四半期純利益599百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、同年7月29日を効力発生日として、資本金1,707百万円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金1,482百万円、利益準備金64百万円、別途積立金900百万円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績につきましては、2022年5月18日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数字から変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,866,328	1,924,450
売掛金	612,107	768,320
商品及び製品	196,538	190,764
仕掛品	18,268	31,674
原材料及び貯蔵品	276,071	314,582
その他	223,610	181,255
貸倒引当金	△74	△93
流動資産合計	3,192,850	3,410,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,725,242	9,724,862
減価償却累計額	△7,350,299	△7,517,377
建物(純額)	2,374,943	2,207,485
土地	2,187,891	2,187,891
美術骨董品	1,101,281	1,101,281
その他	4,049,497	4,086,279
減価償却累計額	△3,654,643	△3,717,555
その他(純額)	394,853	368,723
有形固定資産合計	6,058,969	5,865,381
無形固定資産	89,247	71,212
投資その他の資産		
投資有価証券	88,045	90,669
繰延税金資産	467,117	430,194
敷金及び保証金	1,073,945	1,075,806
その他	10,881	9,928
投資その他の資産合計	1,639,989	1,606,598
固定資産合計	7,788,206	7,543,193
資産合計	10,981,056	10,954,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,537	365,110
短期借入金	※1、2 4,050,000	※1、2 3,495,000
1年内返済予定の長期借入金	195,220	195,220
未払法人税等	62,846	12,634
賞与引当金	114,081	28,726
その他	1,152,314	1,358,236
流動負債合計	5,835,998	5,454,928
固定負債		
長期借入金	876,815	610,400
退職給付引当金	1,039,362	1,074,637
資産除去債務	212,690	214,838
その他	31,688	14,657
固定負債合計	2,160,557	1,914,534
負債合計	7,996,556	7,369,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,732	100,000
資本剰余金	2,646,833	2,871,861
利益剰余金	△1,482,704	599,791
自己株式	△2,812	△2,938
株主資本合計	2,969,048	3,568,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,218	14,736
評価・換算差額等合計	14,218	14,736
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	2,984,500	3,584,685
負債純資産合計	10,981,056	10,954,148

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,352,405	9,461,209
売上原価	3,775,385	4,255,009
売上総利益	3,577,020	5,206,200
販売費及び一般管理費		
販売促進費	122,403	153,369
役員報酬	119,825	103,285
給料及び手当	1,644,589	1,764,683
賞与引当金繰入額	17,026	17,021
退職給付費用	55,711	49,895
福利厚生費	252,086	265,927
水道光熱費	147,632	211,228
消耗品費	138,082	155,072
修繕費	104,322	114,239
衛生費	156,878	175,703
租税公課	116,705	71,597
賃借料	598,352	612,303
減価償却費	255,775	218,085
その他	656,919	725,293
販売費及び一般管理費合計	4,386,311	4,637,707
営業利益又は営業損失(△)	△809,291	568,492
営業外収益		
受取利息	3,783	3,773
受取配当金	1,627	1,931
受取保険金	1,117	183
助成金収入	※ 569,987	※ 106,032
その他	26,609	11,916
営業外収益合計	603,125	123,836
営業外費用		
支払利息	29,401	31,333
その他	13,334	10,668
営業外費用合計	42,736	42,001
経常利益又は経常損失(△)	△248,902	650,327
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,762
特別利益合計	-	2,762
特別損失		
固定資産除却損	364	5,512
特別損失合計	364	5,512
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△249,267	647,577
法人税、住民税及び事業税	12,328	12,634
法人税等調整額	14,053	35,151
法人税等合計	26,381	47,785
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△275,649	599,791

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、2022年7月29日を効力発生日として、資本金の額1,707,732千円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金の額1,482,704千円、利益準備金の額64,400千円、別途積立金の額900,000千円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,871,861千円、利益剰余金は599,791千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

## ※1. 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引金融機関9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,400,000千円	2,175,000千円
差引未実行残高	－千円	225,000千円

## ※2. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
コミットメント極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行額	1,650,000千円	1,320,000千円
差引未実行残高	2,250,000千円	2,580,000千円

(四半期損益計算書関係)

## ※助成金収入

前第3四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い雇用調整助成金9,870千円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金560,117千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

当第3四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106,032千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,652,985	1,122,417	577,002	7,352,405	—	7,352,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,652,985	1,122,417	577,002	7,352,405	—	7,352,405
セグメント利益又は損失(△)	△272,507	185,887	△15,717	△102,338	△706,952	△809,291

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△706,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,492,798	1,224,898	743,511	9,461,209	—	9,461,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,492,798	1,224,898	743,511	9,461,209	—	9,461,209
セグメント利益	952,970	163,691	113,200	1,229,862	△661,370	568,492

(注)1. セグメント利益の調整額△661,370千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、2022年6月24日付の組織体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から、「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。